

宮城学院130周年記念事業 宮城学院女子大学附属キリスト教文化研究所主催

シンポジウム プログラム

人間の復興と 女性のエンパワーメント —女子大学から立ち上がる復興の新たなかたち—

日時 2016年11月19日（土）13：00～16：00

会場 宮城学院女子大学 第二講義館3階 K302

* 対象 * 学生、教職員、一般市民

パネリスト

浅野富美枝（本学特任教授）

金谷美和（国立民族学博物館外来研究員）

畑山みさ子（本学名誉教授）

実践報告 市野澤潤平（本学准教授）

総合司会 天童睦子・澤邊裕子

主催 宮城学院女子大学附属キリスト教文化研究所

共催 本学共同研究「女性・子どもと地域」研究ネットワーク（WAC）

プログラム

13時

開会の辞

開会挨拶 キリスト教文化研究所所長 J. F.モリス

独唱 アヴェ・マリア 佐藤初音（本学音楽科研究生）

伴奏 沼里杏子（音楽科研究生ピアノ専攻）

黙禱

シンポジウム開催にあたって

主旨説明 女性と災害—人間の復興と女性のエンパワーメント

WAC 研究代表 天童睦子

13時 20分 第一部

第1報告 浅野富美枝

「被災者が復興の主体となるための支援を」

13時 45分

第2報告 金谷美和

「女性の手仕事と災害復興—インド西部地震と東日本大震災の事例より」

14時 10分

第3報告 畑山みさ子

「子どもの心を支援するために」

14時 50分 第二部

実践報告（20分）市野澤潤平

「東日本大震災における宮城学院女子大学の社会的貢献—学生による子ども支援ボランティアを中心に」

15時 10分 全体ディスカッション

フロアからご発言 質問票への回答

15時 50分 閉会の辞 J.F. Morris 宮城学院女子大学附属キリスト教文化研究所所長

人間の復興と女性のエンパワメント

—女子大学から立ち上がる復興の新たなかたち—

本シンポジウムでは、女性と災害—人間の復興と女性のエンパワメント—と題して、女子大学から立ち上がる防災のあり方を女性学、男女共同参画の視点から検討する。災害復興や防災の議論のなかで、ともすれば周辺化される女性、子ども、マイノリティの抱える困難に注目し、これからの地域防災や市民社会の形成に欠かせないジェンダー平等と多様性配慮の視点を共有する。また、宮城県仙台市にある本学の被災時の取り組みを振り返るとともに、女子大学から立ち上がる防災の新たなかたちを検討したい。

第1部 シンポジウム 報告概要

第1報告 「被災者が復興の主体となるための支援を」

宮城学院女子大学 生活文化デザイン学科特任教授 浅野富美枝

東日本大震災では、阪神淡路大震災時（1995年）の教訓を踏まえ、女性視点による支援が本格的に展開され、さらなる新たな教訓がうまれた。震災から5年8か月が経過した今日も被災地は復興の道半ばにあり、女性視点での復興・防災の取り組みが続いている。

一方、災害大国のわが国では、東日本大震災以降も、熊本地震、鳥取地震など災害が頻発している。これまでの災害の教訓は生かされているのだろうか。災害時の被害を可能な限り軽減し、二次被害を防ぐために何が必要か。東日本大震災時の多大な犠牲と引き換えに獲得した教訓を報告する。

1. 東日本大震災での女性被災者支援からわかったこと。

① プル型支援の必要性

支援者による避難所お見舞い訪問によるニーズ把握やパーソナルリクエスト票によるニーズ把握、一人一人のニーズに応じたプッシュ型支援。これは女性視点でのピアサポートとなり、支援する側、支援される側の双方にエンパワメントをもたらした。（登米市えがおねっとのプル型支援、イコールネット仙台のせんたくネット）

② 人間の復興としての被災者支援の必要性

「生きていてよかった」と思える支援

災害時の女性のニーズ・・・プライバシー確保、尊厳と人権の確保、暴力やハラスメント、盗難にあわないよう安全・安心・健康を確保するニーズ。ケアをする者としてのニーズ。災害前の日常生活の回復を求めるニーズ。

③ 避難所の管理運営、意思決定過程への女性・多様な被災当事者の参画の必要性

被災者が復興の主体となるためのエンパワメント支援(女性のための防災リーダー養成講座、藤枝濤子基金、全国の女性たちの交流)

2. 女性・若者のリーダーシップとエンパワメント

東日本大震災時、高校生や大学生の若い世代への支援は忘れられがちだが、この世代は、日常性の喪失や将来への不安など世代特有のニーズを持っていた。震災時、こうした若者のニーズを尊重した支援が若者自身がリーダーとなって取り組まれた(せんだい男女共同参画財団によるガールズプロジェクト)。支援する/される体験は若者を将来の復興・防災の担い手として成長させる。またそれは若者の地域、被災した地元への関心・アイデンティティを高め、若者がシティズンシップを身につけることにつながる。さらには「震災風化」の防止につながる。

2015年3月、仙台で開催された第3回国連防災世界会議で「仙台行動枠組」が採択された。そのなかで「女性・若者のリーダーシップ(意思決定過程への女性、若者などの参画)」が明記された。若者は将来につながる復興の担い手である。将来にわたる若者のエンパワメント支援はどう可能か。被災地の大学としてできることを共有したい。

第2報告「女性の手仕事と被災地支援——インド西部地震と東日本大震災の事例より」

国立民族学博物館外来研究員 金谷美和

本発表では、インドと日本でおこなわれた女性の手仕事をもちいた災害支援にかかわる民族誌的事例を報告し、支援のありかたと意義について検討したい。

2001年に発生したインド西部地震は、死者約2万人をだした大規模災害であった。被災地では、救援とそれに続く復興のために、行政と協力するかたちで国内外の非政府組織が二百団体以上支援にはいった。本発表でとりあげるのは、農村の女性被災者を対象にして、手仕事を活用した支援がおこなわれた事例である。支援団体は、女性の技能を生かし、民族衣装に用いられてきた刺繍やアプリーケなどの技術や文様をとりいれた商品製作を発注した。これらの商品販売が被災者支援になり、かつ当該地域の伝統的な手工芸技法の継承を支援することにもつながったといえる。女性の手仕事を対象にした支援は、実はこの地域では1970年代から農村開発援助の一環としてとりいれられており、被災地ではすでに馴染みのある支援方法であった。

一方、2011年に発生した東日本大震災の被災地では、仮設住宅においてボランティアがはいて、手を動かしてものを作る活動が数多く行われた。このような支援のありかたは、阪神淡路大震災時には報告されていないものである。制作されたものの多くは、糸や布を素材としてつくった編物や縫物であり、手芸的な製作物である。製作物は、被災地域の伝統や歴史と結びついたようなものではなく、かつ震災前には生業としておこなっているものでもなかった。これらの活動に従事しているのは、主に女性である。手仕事を介した支援活動は、被災者にとって被災後の辛い期間をやりすごす時間となったり、友人や知人と会う機会として活用されたりした点で意義があったと考えられる。

そのような活動で作られた手仕事品のなかには、ボランティアをとおして被災地の外で販売されるものもあった。震災後の早い段階から、インターネット上に、復興支援関連商品を販売する専用サイトがひらかれていた。行政の支援や補助金をうけて「復興支援グッズ」として商品化されたものもある。当初から、あるいは活動の途中から雇用の創出をめざして事業化をすすめるものもあった。行政による支援のなかには、インドの事例で述べるような、途上国における開発援助で活用されている女性の手仕事の商品化を参考にするものもあった。

震災から5年が経ったものの、いまだに高台移転が実現せず、生業の復興がはかどらない被災者にとって、この新しく事業化されつつある手仕事が仕事の選択肢の一つになっている状況について報告する。インドと日本の事例を紹介することで、手仕事をもちいた被災地支援のありかたと意義について考えたい。

第3報告 「子どもの心を支援するために」 宮城学院女子大学名誉教授 畑山みさ子

1. 心理士連携組織「ケア宮城」について
2. 「ケア宮城」の主な活動
3. 最近の宮城県内の児童生徒および学校教員の状況
4. 今後の課題 心の復興には長い時間と継続的支援が必要である。子どもたちの心の安定のために、そして教師を含めた支援者支援のためにも、支援者同志の一層の連携・協力が大切である。「自分自身にやさしく、他者にもやさしく！」

(本報告要旨は別紙ご参照ください。)

第2部 実践報告

東日本大震災における宮城学院女子大学の社会貢献：学生による子ども支援ボランティアを中心に

宮城学院女子大学 現代ビジネス学科／国際文化学科 准教授 市野澤潤平

東日本大震災による本学の被害は、幸いにして大きなものではなく、発災直後から、様々な被災者／地支援活動が自然発生的に立ち上がった。多くの学生たちが、ライフライン切断の不便を託しながらも、より深刻な打撃を受けた被災地を支援したいと、手を挙げてくれた。その熱意を受ける形で、本学の強みである、食や音楽、そして子ども支援に関わる活動を中心に、さまざまなボランティア活動が教職員と学生の協力の元に展開された。本発表では、その一例として、子ども支援活動の概要を紹介する。

本学の災害ボランティアとしての子ども支援活動は、「学び」「遊び」「音楽」「食」を中心に複数のジャンルで学生がそれぞれの専門性をいかし、「日常の再生」すなわち生活の質を高めることを目的として、実施された。主に宮城県内において被災した小学校・保育所へのニーズ調査の結果に基づき、短期訪問・イベント型の支援や広く浅くの支援ではなく、「選択と集中」の考え方において、活動の反復性と継続性を重視した。

微力ながらも発表者が学生による災害ボランティアの支援に関わって感じたのは、弱者や目立たない人たちのニーズをすくい上げることの重要性であり、数年のスパンで継続することの難しさである。被災直後の「災害ユートピア」的熱狂に引きずられるままに活動を拡大しても、それは長くは続かないし、質の高い活動となり得るかも疑わしい。瓦礫の片付けなど、非日常的な熱狂に支えられて可能となる重要な活動もちろんあるが、こと継続性ということを考えれば、特殊で一時的な活動として捉えられがちな「災害ボランティア」という枠組みに固執せず、被災時から平時へとまたがる長期的な活動枠組み／実践ネットワークを構築することが、必要なのではないかと考える。

本シンポジウム運営：「女性・子どもと地域」研究ネットワーク (Women, Area, Children, WAC) メンバー，本学教員

八木祐子 (文化人類学) 松本晴子 (音楽教育学) 澤邊裕子 (日本語教育学) 天童睦子 (女性学)

協力：キリスト教文化研究所

シンポジウムにご参加いただきました学生、教職員、市民の皆様にご心より御礼申し上げます。